

ICICI 銀行 (インド、金融)

ICICI BANK Ltd. (【ADR】ティッカー: IBN、大和コード:A6984) <https://www.icicibank.com/about-us/invest-relations>

決算期	純収益	純利益	株価・為替情報(1/29時点) 1 ADR=2株			
23.3	8,196 億印ル ^ペ -	3,190 億印ル ^ペ -	株価 (ADR)	24.22 米ドル	1米ドル=	147.50 円
24.3 予	9,719 (+19%)	3,996 (+25%)	時価総額	850 億米ドル	1印ル ^ペ =	1.78 円
25.3 予	11,061 (+14%)	4,355 (+9%)	ADR換算EPS(24.3予)	1.37 米ドル	PER(24.3予)	17.7 倍
26.3 予	12,797 (+16%)	4,934 (+13%)	ADR換算EPS(25.3予)	1.47 米ドル	PER(25.3予)	16.5 倍

※業績およびEPS(一株当たり利益)は単体の値。予想はブルームバーグ集計のアナリストコンセンサス。株価情報はすべてADR(米国預託証券)。

会社概要

世界銀行及びインド政府等が主導し事業者向けの開発金融機関として1955年に設立した、インドの大手銀行。23年3月末時点の総資産額は15.8兆インドルピーでインド民間銀行第2位。90年代のインドでの金融自由化以降は事業分野を拡大し、23年9月末時点では融資残高の54%が個人向け。デジタル化加速で農村・地方の金融サービスへのアクセス改善が進むことによる取引増や、インド経済の成長に伴う融資残高拡大が追い風。

人件費増や預金コスト増は落ち着く見込み、融資残高増は業界全体を上回る

個人向け融資好調、純利益が予想を上回る

23年10-12月期の純収益は前年同期比15%増、純利益は同24%増と市場予想を上回った。融資残高は同18%増で市場予想は下回ったが、業界全体を上回る伸びを維持した。個人向け融資は生活ローン(病氣、結婚等向け少額ローン)等が牽引し同21%増と高成長。従業員増に伴う人件費負担が重荷だが、採用ペースは落ちており、今後人件費の増加率は低下していくと予想される。預金コストの上昇は一服したとみられ、利ざや低下ペースは鈍化していく見込み。不良債権比率の改善が続いている点も好印象。

与党勢力拡大で経済成長重視の政策に期待

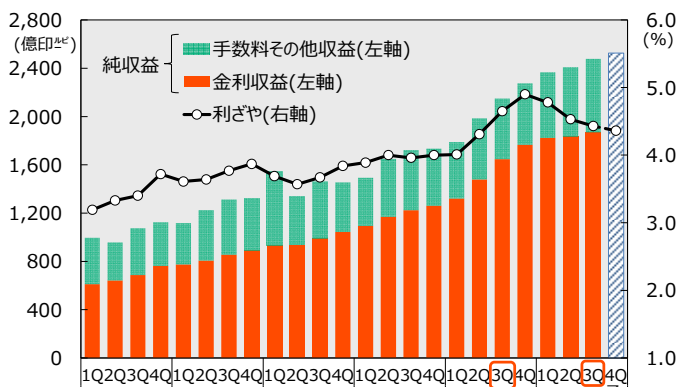
インドでは、現与党であるインド人民党(BJP)は融資額の増加につながりやすいインフラ投資や製造業振興に積極的。5月頃の下院総選挙では、同党が引き続き過半数を獲得する見込みで、上院でも勢力を伸ばすとみられることは追い風である。

インド準備銀行は昨年12月に政策金利を5会合連続で据え置いた。9~12月の消費者物価指数はインド準備銀行の許容範囲(前年比2~6%増)に収まり、米国でも利下げ観測が強まるなか、インドでも利下げ時期が近いとの見方が出ている。利下げは短期的には銀行の利ざやを小さくさせる可能性があるが、利下げによる投資や消費拡大といった経済浮揚効果が出てくれば中長期的には同社も恩恵を受けよう。

財務健全性での優位性を評価

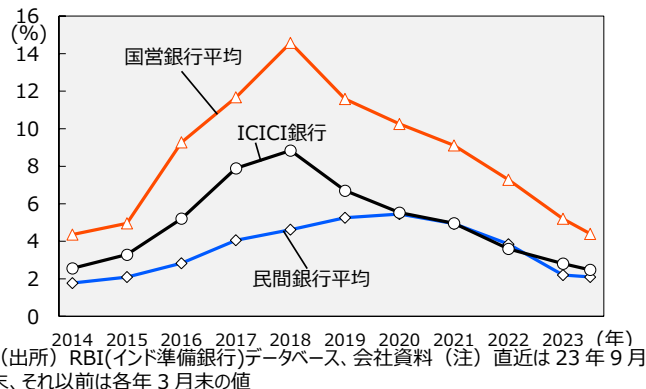
2010年代後半にかけてICICI銀行では不良債権比率の高まりが懸念されたが、足元では他の民間銀行と同程度まで改善している(図表②)。加えて、引当金の不良債権カバー率では、他の大手銀行を上回る水準にある(23年9月末時点)。インドの経済成長に乗った業績拡大が期待できるうえ、財務健全性において優位性がある点を評価したい。(香港 牟田)

① 純収益内訳および利ざや推移



(出所) 会社資料、24/3期4Q(1-3月期)はブルームバーグ集計のコンセンサス予想(1/29時点) (注) 3Q=10-12月期

② インド国内銀行の不良債権比率



(出所) RBI(インド準備銀行)データベース、会社資料 (注) 直近は23年9月末、それ以前は各年3月末の値

株価(ADR) 推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年1月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファント投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイーノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。